

文教厚生常任委員会

ICT教育について 11月12日 東京都多摩市
英語教育の取組について 11月13日 静岡県沼津市

多摩市では、地元企業との連携で、学習ソフト（アプリ）を利用したり、プログラミング教育がなされたりと、児童生徒がタブレットを含めたICT機器を利用し、さまざまな能力育成が進められています。

特にアプリを使用することで、朝や放課後の補習ができ、分からなかったところの克服ができるシステムになっています。

また、SNSを利用する際、いじめ防止策や家庭でのルール作成を促していくなど、細部のケアにもしっかり取り組んでいました。

当市でも、今後の情報化社会に必要なICT教育にしっかり取り組んでいけるよう提言をしていきたいと考えます。

学習の充実にあたっては、これを活用する教員のスキルアップは必要不可欠であります。多摩市では、臨時職員として雇用しているICT支援員を各学校に派遣し、今後はさらに民間事業者のICTスペシャリストを派遣することも検討していました。

当市でも、ICT環境の動向を見極めながら、指導員を導入するなどして、教職員の初期負担軽減を図るべきであると考えます。

沼津市では、18年度に、児童生徒の言葉の乱れ、

言語環境の悪化、意思の疎通に欠く対人関係の不安定さを抱えている児童生徒の増加、論理的思考力を含む読解力の低下、グローバル化の進展に対応するために、独自の教科である「言語科」を導入しました。英語を楽しみながら学び、英語に慣れていく様子が分かりました。

特に副読本は、どの年代も楽しく学べる内容で、言語科を通じて市のことを知る機会にもなり、ごみの分別や介護保険の仕組みなど、生活に根差した英語教育が実践できていることに感心しました。

また、英語を試してみたい、使ってみたいからと、外国人に積極的に話しかけることで、コミュニケーション能力も向上し、人間的な成長も見られます。

これからの社会は、目先の結果だけでなく、子どもたちの未来を見据え、グローバル化し、ボーダーレス化する社会でどんな外国人にも通用するコミュニケーション能力を育成していくことを望みます。

そのために、積極的に人と関わる言語科の取組は必要不可欠な教育であると考えます。



議会広報常任委員会

議会広報紙の編集について

11月12日 東京都多摩市

多摩市の議会広報は、かつてはタブロイド判で発行していましたが、29年度からA4判冊子型のカラー化へと移行しています。それまでは、議会事務局が主体として編集などを行っていましたが、議会基本条例の制定を機に議会広報活動の充実の一環として取り組んでいます。

「手に取りやすく、見やすく、読みやすい。ページ全体がサッと視野に入る。」「ファイルがしやすく、必要があればバックナンバーを保存できる。図書館などでもファイリングがしやすい。」などというところにコンセプト

をおき、議会だよりを変更したそうです。

当市においても、コンセプトをしっかりとさせることは、大いに参考にすべき点だと考えます。

また、多摩市では、特集記事が組まれており、重要な議案にページが割かれ、焦点を絞っていました。広報に掲載されていない事項は、ホームページに掲載し、補っています。

当市委員会でも、広報紙だけでなく、ホームページも含めた広報全体を見る目が必要であると考えます。